

【質疑応答】

《2期6年を振り返って》

T S S: テレビ新広島の若木です。改めて、3月末での任期満了での退任ということが決定されたと思います。今のお気持ちを伺ってもよろしいでしょうか。

教育長: はい。私は平成30年に教育長に就任して以来、不登校対策、SSR やスクールSそれから観智学園の設立、あとイエナプラン、これはもう、全国初の公立学校のイエナプランの実施となりました。また自由進度学習など、いわゆる画一、一斉授業から、探究型の授業に。そうですね。多分広島県で100校以上のところが、実践をしてくださってると思っております。全国トップクラスになってるんじゃないかと思っております。これ以外も、商業高校を初めとしたカリキュラム改編、それから工業とか農業もですね。あるいは公立高等学校の入試改革、それから女性の管理職登用につきましても、それから障害者雇用につきましても劇的に改善したのではないかと思っております。一昨年度2022年度版の、確か共同通信さんのジェンダー指数でございますけど、これは全国1位ということで、教育については、ジェンダー指数が1位ということで示されております。これ以外も県立学校の一人1台端末の導入、それから学校図書館のリニューアル、乳幼児教育の支援、それから病気や入院している子供たちのためのOrihimeロボットの導入など、主体的対話的な深い学びを実践しようと思っております。精一杯やってきたなというふうに、取り組んできたというふうに思っております。まだ任期中でございますので、成果を評価するところは難しいというふうに考えておりますけれども、新しい一歩を踏み出せたのではないかというふうに思っております。残された任期を精一杯努めてまいりたいと思っております。

T S S: 一方でですね、改めてNPO法人との契約が法令違反等指摘されたことであつたり、1年以上疑惑の指摘や辞任要求が続いたことを改めて今どのように受けとめられていますか。

教育長: はい。一連の問題につきましては県民の皆様にも多大な御心配と御迷惑をお掛けいたしましたして誠に申し訳なく思っております。重く、大変重く受けとめるとともに、これらの責任はすべて私にあると考えております。

T S S: 外部調査で指摘があった、上司に意見が言えないような組織風土を作ったというような指摘もありました。改めてこれについて御自身でどのように振り返られますか。

教育長: そちらにつきましても繰り返しになりますけれども大変重く受けとめておりまして、これらの責任はすべて私にあるというふうに考えております。

T S S: 分かりました。

朝日新聞: 朝日新聞の魚住と申します。2期6年で任期を終えるというのは御自身で決められたことなのか、それとも知事から何か告げられてということなのか。

教育長: 先日知事もお話しされてましたけれども、もともと2期6年が既定路線というところでとらえてございましたし、私もそのつもりでございました。その中で、私なりに全力で精一杯やってきたというふうに思っております。

朝日新聞: あと、重ねて御自身の今後についてはどのような御予定がありますか。

教育長: それについてはプライベートですので差し控えさせていただきますというふうに思います。

R C C: RCCの末川と申します。湯崎知事がですね、県教育長の後任について学びの変革を理解して推進できる人を探したいとしています。平川教育長自身、後任にはどういふことを頑張ってもらいたいみたいなお気持ち的なものを教えていただけませんか。

教育長: はい。後任については承知しておりませんが、いずれにしても、私の前から行われておりますこの学びの変革をさらに推進していただきたいという気持ちでおります。

R C C: ありがとうございます。

N H K : NHK の石田です。2 期 6 年の任期だったと思うんですけど、先ほど冒頭でたくさん実績の部分とかやられてきたこととお話いただいたと思うんですけど、改めてこのちょっとこの任期の間でなしえたことと、一方で、ちょっと時間が足りないとかいろいろな部分でなしえなかったこととか、そういった部分をどのように御自身で、どういった部分があるかというのを伺ってもいいでしょうか。

教育長 : はい。冒頭申し上げましたように、不登校対策ですとか、あるいはカリキュラムをですね、教育委員会のスタッフたちと一緒に中まで、みんなで変えてこれたんじゃないかなというふうに思っております。先日もちょっと、湯崎知事に学びの変革のレクをさせていただいた時に、義務教育指導課、それから高校教育指導課、個別最適な学び担当のみんなとですね、協議をする中で、若いスタッフも含めて知事に違いますよこうですよとかですね、そういうふうに乗りに出して話をしてくれたのを見て、私としては感無量。ここまできたなというふうに思っております。こういった景色というのは私が来た当初は見受けられなかったもので、そういった意味では教育委員会のスタッフの力でここまできたかなというふうに思っております。また、能登半島の、地震に係る応援もですね、教育委員会の中で確か 1 月 22 日の夜中に文科省の方から 27 人、教育委員会の中で検討してと依頼が来まして、私が聞いたのは夕方だったんですけど、24 日の朝、学び部の課長さん全員集まっていたいて、このお願いっていうのは、教育長としてじゃないと、人としてなすべきことをやろうと。なぜなら西日本豪雨の時に、私たちはいろんな人に助けってもらったと。なので、今回の能登の方が困ってるんだったら、ぜひとも手を挙げて欲しいと言って欲しいと、仕事としては、中学校の二次避難の、夜の見守りですと、と言ってもいろんな被災したお子さんとかもいらっしゃるから、大変なことがあるかもしれないという中で、27 人の応募に対してですね、何と 156 人もスタッフの手を挙げてくれたんですね。これは本当にうれしかったんですけども、こういった素晴らしい仲間にも恵まれて、6 年間やってこれたんだなと思って、感謝の気持ちでいっぱいです。と言ってもまだちょっとこれまだあと 2 ヶ月ありますので、あと 2 ヶ月間もちろん、残された期間を精一杯務めてまいりたいというふうには考えております。

N H K : これはよかった部分だと思うんですけど、一方でちょっと御自身の中でこの部分はやりきれなかったとか時間が足りなかったなとか、足りなかったなみたいなそういった反省の部分とか、何かありますでしょうか。

教育長 : 私としては、精一杯やったつもりでございます。力不足のところにつきましては不徳の致すところでございますけれども、自分としては精一杯全力で、やってきたつもりでございます。

N H K : 具体的に改革とかいろいろ進められた中で、具体的な施策とか挙げて、こういった部分はちょっと足りなかったなとかそういったものはあまりないですか。

教育長 : 足りなかったとかさらにやはり学びの変革を進めていく。これはやっぱり一朝一夕ではできないことでございますので、さらに広げていって深化、発展を遂げてもらいたいなというふうな気持ちでおります。

N H K : 分かりました。あと 1 点なんですけど、御自身の実績の部分で、一番数値的な意味で、変化があったなとか、変えられたなっていうのが分かるものって例えばどういったものがありますでしょうか。

教育長 : たくさんございますけど、先ほどちょっと冒頭に申し上げた、今、多様な職場の中で、みんなで行っていきましょうという中では、女性活躍の部分ですね。管理職登用ということになりますと、広島県教育委員会におきましてはほぼ、クォータ一制を実施しておりますし、それから学校現場におきましても、多分校長先生とか教頭先生の管理職比率っていうのは、全国で、何位かちょっと分かりませんが、1 位とか 2 位とか 3 位とか、何年か前からなってると思います。先ほど申し上げた共同通信さんのジェンダー指数 2022 の教育部門において、全国 1 位になったっていうのは、そういう表れだと思っておりますし、それ以外でも、数字の部分でいきますと、観智学園のように公立の IB 校で全員が IB をするっていうふ

うなことをやってるとい学校は、全国どこを見ても1校もございませんし、不登校対策につきましてもSSRと、それからスクールS、このSSRとスクールSについては、文科省が校内教育支援センター設置や教育支援センター機能強化について今、予算化していますが、他県が、どんどん見に来ているという状況でございます。あと数字の面では、もしかしたら表れないかもしれませんが、現在も廿日市の宮園小学校でやっている自由進度っていう部分でいうと、もう本当に年間約600人とかですね全国の方々が見にくられて、県内の方々もそうなんですけれども、とにかく画一、一斉授業ではなくて、探究的な学習をどうやったら一歩でも進めることができるんだらうっていう。好事例が県内各所多分100以上、私はあると思っております。こういった子供の様子、それから、先生方のこの実態、それから教育委員会のスタッフの頑張り、こういったことがもうすべて物語っているのではないかというふうに思っております、これも返す返す私1人ではできなかったことですので、もう本当にスタッフの皆さんには感謝しかありません。

毎日新聞： 毎日新聞の矢追です。今いろいろ成果なんかをお伺いして、かなり目に見える変化があるということを実感してらっしゃるんだなというのはよく分かりました。一方でですね、パンゲアの話の後ですね、キャリアリンクさんであるとか、赤木かん子さんの話が出まして、内部で調査をされてですね、法令違反はないんだけどちょっと通常の取り扱いじゃないかもねというような指摘もあったかと思えます。それらに対してですね住民監査請求なんかも今あったりですね、あとは裁判もあったりですとか、なんなら地検の方に何か告発を提出されているというような市民団体さんもいらっしゃいます。今回あと2ヶ月ということなんですけれども、その後、例えばですね、そういう、この間行われたもろもろの問題に対して、何らか教育委員会さんの方で、今後ですけども、ちょっと追加で調査をしたいというようなことがあった場合にですね、どのように答えをされるのかっていうことについて教えてもらえますか。

教育長： それはどうい…

毎日新聞： 教育長を辞められた、任期を終えた後にですね、御自身としてはそういった調査の求めに応じるつもりがありますかっていうような。多分、今まだやっている最中なので、この2ヶ月で全部が調べられる、監査請求等がですね、住民監査請求に対して調査が進んでいくと思えますけど。仮にまだまだ続くと、2ヶ月で終わらなくてですね、お辞めになった後も続くときに、どういふうに対応されるかっていう。もう、教育委員会と関係なくなったというか、任期で辞めた後にどういふうに対応していくかっていうことを、お伺いしたいんです。教育委員会がっていうんじゃなくて、御自身がということで。

杉本総務課長： 総務課長です。今の問いなんですけれども、住民監査請求の趣旨がですね、違法な支出があったんで、それについて違法な行為を行った職員に、その違法な支出分を返還させるように知事に求めるものということで、組織的な、知事に、あるいは教育長、教育長という職に対するですね、訴えということなので、教育長個人にそれはきているものではないというふうに御理解いただければと思います。従って平川個人にこの先何か調査が行くとかいような趣旨での訴えではないということで御理解いただければと思います。

教育長： ただ、何かもちろん聞かれて、スタッフが困ってたら、4月以降も、何か聞かれたこととか、協力できることはもちろんやりますけれども。そうですね、今総務課長が答えたとおりにかと思えます。

毎日新聞： 組織として対応していくんだけれども、必要とあらば個人としても応じるというようなことになる…

教育長： それがどんなレイヤーかちょっと御質問から分かりかねるので…

毎日新聞： いや、例えば、組織っておっしゃいましたけれども、組織とはいえですね当時どんな様子だったかってのは組織として、誰かが答えなきゃいけないわけで、やっぱその時の当事者として平川さんがお答えになる必要もあるのかなと思っ

たもんですから、そういう場合はどうなるのかなと思って聞いただけなんですけど。

杉本総務課長： 多分おっしゃっていることが、当時の出来事として、我々職員の中だけで、本当にそうだったのかわからないといったときに、お聞きをするということは、それはあるかもしれませんが。基本的には法に基づいた形で、支出自体は違法なものではないというふうに我々は思っているので、監査請求なり訴訟に対しては我々の組織としての主張をしっかりとっていくということだと思っています。

読売新聞： 読売新聞の豆塚です。冒頭、一番最初の質問の回答の中で、これまでの業績を挙げられた後に、任期中評価は難しいけれども新しい一歩が踏み出せたと思うというふうにお話されていたと思います。この新しい一歩の意味合いをちょっと教えていただきたい。何に対しての新しい一歩なのかという思いで発言されたのか教えてください。

教育長： とにかく主体的対話的で深い学びとか、個別最適な学びとか協働的な学びっていうことが文部科学省の学習指導要領で語られてますけれども、全国どこを見てもですね、理念ばかりで、実際それを実践するっていうようなことが、まだまだやっぱりできていなかったっていうのが、何年前だったと思いますそれがポツポツといろんなところで起こり始めて、広島県においてはもう今ボコボコとこう起こってるんですけどそういった意味で、新しい学びというかですね時代に即した学び、それが「子ども起点」とあるというふうに思っておりますけれども、そういった一歩を踏み出したんじゃないかなというふうに思います。

中国新聞： 中国新聞の長久です。関連して、任期中にですね、最も重視してきた考え方があったり、あるいはその基軸にしてきた考え方みたいなのがあれば教えてください。

教育長： 一番の機軸はやはり「子ども起点」ということです。結局子供が良くなって言わなかったら、何をどうやったって意味がないというふうに思っておりますので。我が子、我が事であれば、どうなのかということ。視点は3つございますけど、根源と長期と多様。教育の根源をきちっとらまえて、長期、今学期だけとか今年だけとかではなくて、子供の未来を考えたときに何十年か後の長期を考えて、それを多様な、環境でやると。だから、根源・長期・多様ということをとらえながら、大きくはやっぱり「子ども起点」ということを、基軸として、すべてのことについて事に当たったというふうに思っております。

中国新聞： 分かりました。あと個別の取組についていくつか。先ほどからおっしゃっている不登校の支援ですけども、取組によって全国からの、確かに注目が高まっていると思うんですけども、取組によって広島県の不登校をめぐる状況がですね、どのように変わったのか、どのような効果があったというふうにとらえておられますか。

教育長： スクールSとSSRをやったから、たちまち不登校の子たちの様子が好ましく変化するとは思っておりません。つまり、日常行っている学校が良くならなければ、いつも受けている授業が、画一、一斉授業ではなくて、学びって面白いな、探究的だなんていうふうに思う授業に変わらない限り、子供は学校に行きたがらないし、あるいは本来の学校が意味しているところの役割を果たせてないというふうに思っております。ですから、将来的にはですね、今SSRとかスクールSとか多様な受け皿を作っておりますけれども、学校そのものがそういうふうな形になっていけばいいのではないかと考えておまして。その過渡期において、1つの、こういうやり方があるよっていうことが示せたのではないかなというふうに思っております。

中国新聞： 分かりました。あと、大きな変化としてもう1つお聞きしたいのが入試改革についてです。新制度の実施の2年目になるんですけども、まだ2年目ですけども、県教委が掲げている、この年代の子供に身に付けて欲しい力という

のが、身に付いてきているかどうか、このあたりはどのように見ておられるでしょうか。

教育長： はい。まだ1年目ですので、拙速に結論づけるということもできませんけれども、広島県の15歳の生徒に身につけておいてもらいたい力としまして自己を認識し自分の人生を選択し表現することができる力というふうにおきました。で、高校の校長先生方なんかに聞きますと、「確かに今の高一は違う」と、自分で自分の意見をちゃんと言うっていうんですね。それから、中学校の校長先生方に聞かしても、大変クリティカルになってきたと。要は小学校の時クリティカルでも、中学校になってもう言えないっていうふうになっちゃう子供が多かったけれども、先生それ違うよとか、先生私こう思うということをおっしゃる方が増えてきたように思います。また、アンケートにおきましても約95%の子供が、自己表現という場面において表現できたというふうに言っております。自己表現はあくまでも調査書の所見の代わりですから、所見というのは先生たちが書いてたものです。それを自分で表現するっていうことなので、この子はこの所見が何点、この子は所見が何点っていうふうにやってたものじゃないです。だけど、やっぱり先生がやるんじゃなくて自分で表現するっていうことがすごく大きいんじゃないかと思っております。これについても他県でも今、ちらほらと追従するような動きが出てきておりますけれども、このようになればいいなと思っております。また、もう1つは出欠席をとったっていうことも大きくてですね。よくオンライン授業で出欠席を取るか取らないかっていう正直不毛な議論をですね、私から申し上げますと、される方がいらっしゃるんですけど、今皆さんの会社でも、月曜日から金曜日まで9時から5時座ってお給料がもらえるっていう時代じゃない。学校もそうなんです。やっぱり何を学びとるかっていうところが重要で、そういう中でですね、9時から5時、ただ座ってればいいのか授業もただ、ただ座ってて出席すればそれでいいのかってそんな時代じゃないということでございます。なので、学校も変わらなきゃいけないし、出欠席という概念も変わらなきゃいけない。すべてが変わらなきゃいけないっていうこの中で、高校入試を、これも本当にスタッフの力です。いろんなところで、大変苦勞をしながら、調整をしてくださいました。長い時間かけてですね議論もしました。もちろん賛成ばかりではなくて、厳しい声もたくさんいただいております。それも承知しております。ですが、一步でも前に進めるためには、そうやって少しでも変えていくしかないんじゃないでしょうか。そうじゃなかったら、世の中よくなるなんて誰がどう思いますかね。私はそういうつもりで、この5年と10ヶ月ですか、今までやってきたつもりでおります。

中国新聞： あとですね官製談合防止法違反等を指摘された問題について、1年前に県教委としての調査結果をまとめられて、その後もですね県議会で、第三者による追加調査を求める声だったり、辞職を求める声っていうのは続いてきました。改めてですね、これまでの説明で県民の納得、理解が得られたとお考えでしょうか。

教育長： 県民の皆様から厳しいお言葉をたくさんいただいたこともございますし、一方で、応援の言葉もいただきました。どれも広島県教育を良くしたいという激励の言葉というふうに関心とめらせていただいております。できなかったことについては、本当に不徳の致すところでございますけれども、私自身、この6年間は全力で走ってきたというふうに思っております。

中国新聞： 問題のその背景として、異論を挙げにくい組織風土のような問題が指摘されてますけれども、その後、教育長ミーティングであったり、改善を図る取組をしてこられたんだと思うんですけれども、その後組織風土というのは、どのように変わってきたと今考えておられますか。

教育長： それについて私が申し上げるのではなくてうちのスタッフがお話をするべきことだというふうにとらえております。一連の問題につきましては、本当に県

民の皆様にも多大な、御心配と御迷惑をおかけしてしまったというふうに思っております。大変重く受けとめるとともに、こちらの方につきましても責任はすべて私にあるというふうに考えております。

中国新聞： その問題と再発防止の提言を受けて、御自身の中で、部下というか職員さんへの接し方で、何か変えたことだったり、気にかけていることというのを改めてお聞きできますか。

教育長： そうですね。私としては…そうですね。それも、うちのスタッフが変わりましたねっていうふうに言ってくれないと、私がいくら変えたと思っても変わっていないといけませんので、ちょっとどうなのかなと思います。

中国新聞： もう1点、今後のことはプライベートという話でしたけれども、2期6年勤められたという御経験もおありだと思いますけれども、今後何らかの形でですね、広島県の教育界に関わっていきたくて、そのようなお考えってのはありますか。

教育長： 今後のことにつきましては、まだ全然お話もできませんけれども、広島県は大好きなところですので、第2の故郷というふうに思っております。

中国新聞： 中国新聞の河野と申します。パンゲアから始まった一連の問題についてなんですけども、振り返ってああいう問題が起きてから、教育委員会の職員さんが議会答弁だったり裁判の対応だったり、監査だったりいろいろ手をとられて、本来教育委員会って学びの変革に全員で全力で、集中していかなきゃいけない中で、だいぶ人材、職員さんとかもそっちの手が取られてしまったりとかですね、そういった部分っていうのはあったかと振り返っていかがですか。

教育長： 説明責任がございますので、申し訳ないことをしたなというふうに思っております。

中国新聞： 教育委員会の組織見てて、やっぱり現場に何かしら影響が出てきたかなというのを感じていられたのでしょうか。

教育長： 現場というのはいずれのことでしょうか。

中国新聞： 事務局しかり学校現場しかりですけど…意味わからないですか。

教育長： どういうことでしょうか。

中国新聞： 教育現場への影響、御自身のですね、契約の問題でですね、

教育長： 私の契約ではなくて、教育委員会の契約だと

中国新聞： 御自身の親交のある業者との契約

教育長： 親交ありません。

中国新聞： 飲食したことはあるんじゃないのでしょうか。

教育長： 今この場でお話すべきことではないと思いますけれども。そういう意味で時間を取らせてしまって申し訳ないなというふうに思っております。

中国新聞： あと、例のパンゲアの問題でですね、給与の減給というのをされました。あれ事実上の処分って言い方されてますけど、あの後いろいろな御指摘があったと思うんですけど、あの処分が十分だったと今お考えでしょうか。

教育長： いろいろな厳しいお言葉いただきましたので、受けとめております。

中国新聞： 分かりました。あと、退職金がですね、一期3年分の717万ぐらいになるということなんですけども、退職金は受け取るおつもりでしょうか。

教育長： 今金額も初めて聞きましたので、全く分かりません。

中国新聞： 受け取るか受け取らないかまだ分からないってどういうことでしょうか。

教育長： どういう御質問でしょうかそれは。

中国新聞： 一連の問題を起こした責任を持って受け取らないってどういう考え方もあると思うんですが、いかがでしょうか。

教育長： お答えは控えさせていただきます。

中国新聞： 関係の調査で弁護士費用3000万円というのをお使いになりました。改めて3000万円高かったんじゃないかなっていう御指摘もありましたが、その辺は今、御認識としていかがでしょうか。

教育長： 聞かれたことを調査するために使った費用でございまして。高い安いとかいうことではなく説明責任を果たしたというふうに思っております。

中国新聞： その3000万も他の教育費を流用して対応したということになってますけども、やはり御自身のお金で寄付してその3000万円のために寄付するとか退職金をです。そういう考えていうのはないですか。

杉本総務課長： すいません。調査につきましてはこれまでも議会答弁等もさせていただいておりますけれども、アンケート等でですね、費用単価を出した額ということで、適正な額だったというふうに我々としてはとらえているということでございます。

教育長： 御意見の1つとして受けとめさせていただきます。ありがとうございます。

中国新聞： あと1個だけ。先ほどちょっとありましたけど、結局利害関係者との疑念のあるような飲食は控えるというふうにあの時おっしゃいました。今年度結局その業者さんとは飲食はもうしてないという。

教育長： はい。疑念を抱かれるようなことにつきましては行っておりません。

中国新聞： 分かりました。ありがとうございます。

中国新聞： すいませんちょっと追加で、退任が公表されてからですね、取材をする中で県民の方から、例えば平川さんが手がけた、例えばその新入試制度だったり、今後教育長変わっても維持するのかみたいな。そういう心配じゃないですけどもそのあたり、今後の事業の継続みたいなのを気にする声というのをよく聞くんですけども。先ほど今後も学びの変革に取り組んで欲しいというお話があったと思うんですけど、様々な個々の事業について、維持すべきかどうか、御自身のお考えはいかがですか。例えば入試制度をこのまま維持して続けていくべきかどうかというところですね。

教育長： それはですね私個人ではなくて教育委員会として決めておりますので、教育長が変わるたびにいろんなことが変わったらこれはちょっと問題じゃないんじゃないでしょうか。それは次の方も含めて、あるいは時代を読んで検討していくべきことですので。

H T V： 広島テレビの金丸です。前に出た質問で、教育長御自身としてやり残したことみたいなところでは具体的なお話は特になく、次の方には、学びの変革を進めて欲しいということだったんですけども。そこをもう少し具体的に今、平川さん御自身が思う広島県内の教育の場の課題みたいなものがどういったところで、それを今後残された2ヶ月さらには後任の方にどう進めて欲しいかというところを少し具体的に伺えればと思います。

教育長： 教育はですね、完成というふうになりづらい分野でもあると思いますし、新しい課題っていうのもどんどん生まれてきて、課題というかですね、テーマっていうかいうのは常にあるというふうに思っております。その中で、「子ども起点」でですね、学びの変革をどんどん行って欲しいということでありまして。私としては、できる限りのことはすべてやってきたというふうに思っております。

H T V： 分かりました。ありがとうございます。